

第77回火山噴火予知連絡会・幹事会議事録

日 時：平成10年2月3日（火） 12時00分～12時50分

場 所：気象庁第2会議室

出席者：井田会長，浜口，藤井（敏），渡辺，藤井（直），増井（代理：国土庁），
高見沢（代理：文部省），濱田

事務局：三上，塚越，安藤，青木

1. 長期的予測 WG の各サブグループの検討結果についての報告

1) 活火山サブグループ

活火山の定義を2000年から1万年と拡大した場合に確実に増えるのは少なくとも16火山ある。また，活火山を増やすだけではなく，防災対応上の観点からランク付けの作業を行い，自治体との関係を段階的に検討していく。国土庁の協力が必要である。

2) 長期予測サブグループ

有珠山，三宅島，東北の火山について観測種目，監視体制，各機関との情報交換等について検討した。あと1年ぐらいで一応の結論を出す。防災担当関係機関との対応が今後の課題となる。

活火山総覧の改訂については，今回は問題点を提示し，次回から内容について具体的な検討に入る。

3) 火山情報サブグループ

浅間山，伊豆大島，阿蘇山，雲仙岳，桜島について，活動のレベル分けを4段階に統一して作成した結果を検討した。その中では，作成時点での活動度の違いによるレベルの差，火山情報との関係，有効期間等の問題点が指摘された。次回までに一般的な基準を作成して，もう一度見直しを行う。

これらの件については，国土庁から次の要望が出された。

- ・活火山の基準の見直しの主旨，目的をはっきりさせて欲しい。活火山が増えた場合，関係機関の対応作業が伴うので準備期間が必要であり，事前に相談して頂きたい。
- ・レベルやランク分けの運用については，科学的な根拠と防災体制にずれがあるとやりにくい。防災機関・自治体側では判断できないので，理解し易い説明が必要である。

2. 火山噴火予知連絡会のデータ収集システムの構想について

- ・今年度整備の予定であったが，予算の都合で来年度ということになった。
- ・当面は火山噴火予知連絡会委員を対象に実施し，利用の範囲は限ることで運用をしていきたい。メールによる情報交換を充実させて，FAXによる情報交換はなるべく減らしていきたい。

3. 伊豆東部ダイク貫入モデルの実用化について

今後の気象庁への地殻変動データの集まり具合，群発地震発生時のEPOSの運用状況などを踏まえて改めて検討する。

4. その他

- ・火山情報ワーキンググループ座長の交替について